

平成14年11月期 決算短信 (連結)

平成15年1月28日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 2734

本社所在都道府県

(URL http://www.sala.jp/)

愛知県

代表者 代表取締役社長 神野吾郎

問合せ先責任者 IR推進室長 望月志郎 TEL (0532)33-8877

決算取締役会開催日 平成15年1月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年11月期の連結業績(平成14年5月1日～平成14年11月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	98,602	-	1,220	-	1,349	-
-	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	102	-	2.70	-	0.5	1.5	1.4
-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年11月期 32百万円

期中平均株式数(連結) 14年11月期 38,070,219株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7カ月間の変則決算となっております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	90,314	22,279	24.7	578.13
-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年11月期 38,538,225株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月期	4,685	4,825	445	9,573
-	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 15年11月期の連結業績予想(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,645	2,241	725
通期	132,482	3,020	897

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円30銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料9ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 35 社及び関連会社 6 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

### (2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

### (3) ファシリティーマネジメント事業

ファシリティーマネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

### (4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

### (5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

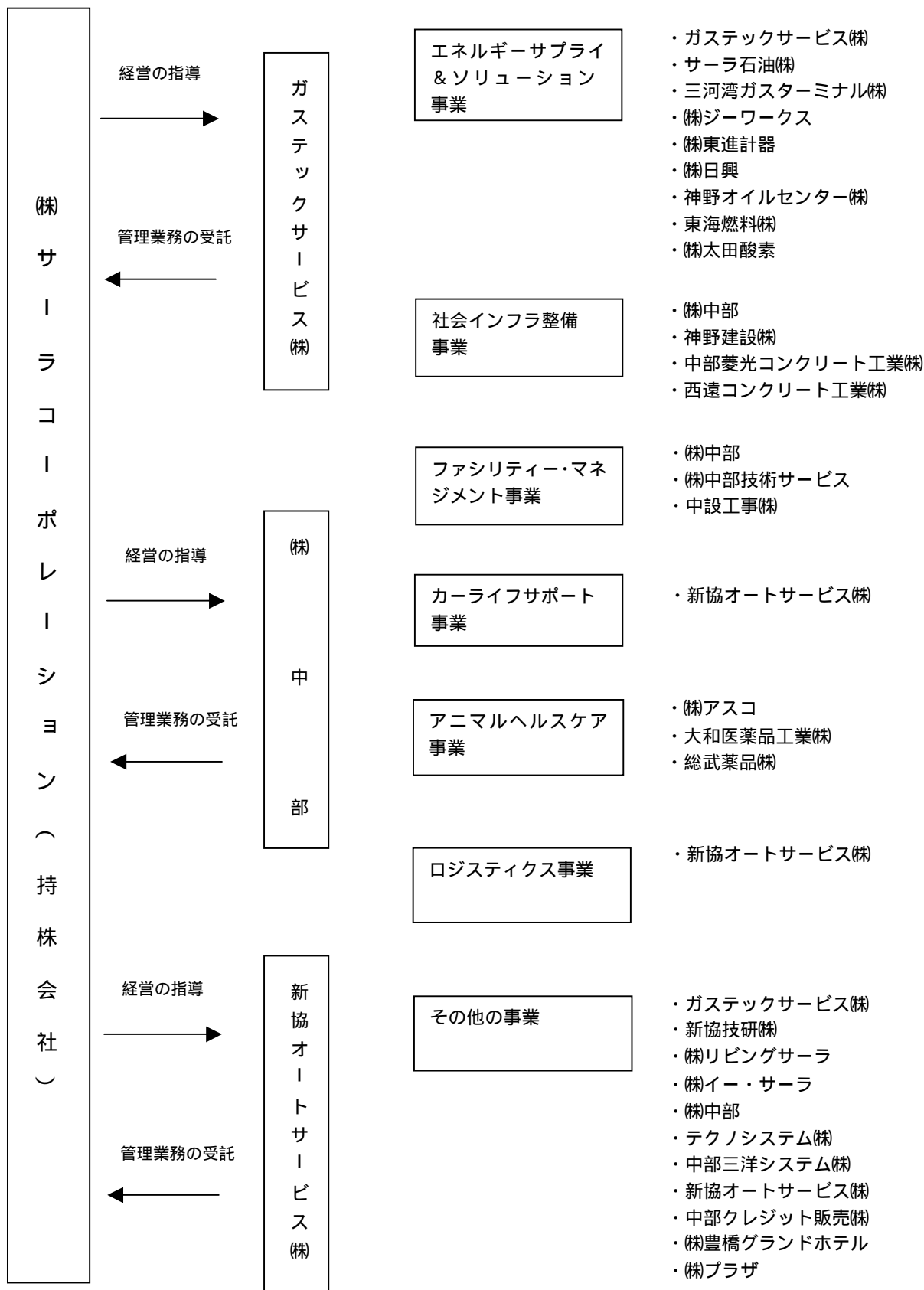
### (6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

### (7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ガステックサービス㈱	愛知県 豊橋市	百万円 5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	% 100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	注(2)
㈱中部	愛知県 豊橋市	2,322	社会インフラ整備事業 ファシリティ・マネジメント事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	注(2)
新協オートサービス㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	619	カーライフサポート事業 ロジスティクス事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり	
㈱アスコ	愛知県 豊橋市	27	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり	
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
総武薬品㈱	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)		
新協技研㈱	愛知県 豊川市	60	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり	
サーラ石油㈱	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	80.0 (80.0)	役員の兼任あり	
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 渥美郡 田原町	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり	
㈱東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり	
東海燃料㈱	愛知県 春日井市	60	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野オイルセンター㈱	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	注(4)
㈱イー・サーラ	愛知県 豊橋市	40	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
㈱太田酸素	静岡県 沼津市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	社会インフラ整備事業	51.4 (51.4)	役員の兼任あり	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田郡 竜洋町	30	社会インフラ整備事業	76.0 (76.0)	役員の兼任あり	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	ファシリティ・マネジメント事業	98.1 (98.1)	役員の兼任あり	

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関 係 内 容	摘要
西遠コンクリート 工業(株)	静岡県 浜松市	百万円 25	社会インフラ整備事業	% 45.0 (45.0) [20.0]	役員の兼任あり	注(4)
中設工事(株)	愛知県 碧南市	30	ファシリティ・マネジメント事業	98.0 (98.0)		
中部三洋システム (株)	愛知県 豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)	役員の兼任あり	
中部クレジット販 売(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任あり	
(株)豊橋グランドホ テル	愛知県 豊橋市	400	その他の事業	51.0 (51.0)	役員の兼任あり	
(株)プラザ	静岡県 浜松市	60	その他の事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) (株)浜松エア・サプ ライ	東京都 港区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
(株)東三河総合ガス センター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
エルネット静岡(株)	静岡県 清水市	20	LP ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり	
サーラ住宅(株)	愛知県 豊橋市	361	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地 の販売	39.1 (39.1)	役員の兼任あり	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)		
(株)エスアールピー	静岡県 浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]		注(5)
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株)	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	14.7	役員の兼任あり	注(3)

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. ガステックサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「事業の種類別セグメント情報」の項においてエネルギーサプライ&ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

「株式会社サーラコーポレーション」は、地域社会の生活基盤における高品質かつ高付加価値なサービス提供を表象するブランドとして「SALA(サーラ)」を掲げ、この共通ブランドを求心力にして各社が結集し、株主、顧客、地域社会、そして従業員のそれぞれが求め期待する「企業価値の創造」を実現し、ステークホルダー及び地域社会から信頼され、愛される企業グループを目指します。

### ・株主価値

グループ各社の経営資源(顧客、人材、技術、ノウハウ、インフラ等)の有機的結合と最適配分によるシナジー効果を実現し、資本効率、企業価値、ブランド価値の最大化を目指します。

### ・顧客価値

グループ各社の経営資源の有機的結合と相互関連性の強い事業体としての連携強化により、顧客に提供する商品・サービスの質を高めるとともに、新たなビジネスモデルの確立を図り、新たな時代における顧客ニーズに応える企業集団としてのブランド・アイデンティティの確立を目指します。

### ・地域社会価値

事業を通じて地域社会に貢献するとともに、地域社会に密着したSALAグループとして積極的な活動を展開し、地域社会に根ざしたコーポレートブランドの確立を目指します。

### ・従業員価値

SALAブランドを求心力とした価値観の共有と個々の成長、および株主、顧客、地域社会からの信頼と信用を通じて、従業員一人ひとりが誇りを感じることのできるSALAグループを目指します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第2期から第4期(平成14年12月1日から平成17年11月30日まで)までの3年間で、サーラコーポレーショングループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ2005」を策定しました。

この計画の概要は以下のとおりであります。

### 戦略目標

「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」

[リテールビジネス]

・個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供する。

[法人向けビジネス]

・各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築する。

## 価値創造のための基本戦略

以下の3つのドライバーによるサーラバリューマックスチェーンの構築

### バリューチェーン

- ・セグメントの一体的な運営による事業価値の最大化  
(例えば、サプライチェーンマネジメントによる高効率化、低コスト化)

### バリューパッケージ

- ・各セグメントのコアコンピタンスの融合による顧客ニーズに基づく新たな顧客価値の創造(例えば、顧客の声を反映した新商品、新サービスの開発)

### コーポレートブランド

- ・「SALA」ブランドによる相乗効果と求心力の発揮  
(例えば、会社名や商品、サービス名に「SALA」を冠することで、ブランドとして浸透させ、社内外へのプレミアムを発揮)

## 主な戦略課題

### グループ経営管理機能の強化

- ・企業価値を向上させるため効率性や成長性を重視した経営を行い、ステークホルダーからの期待に応える。

### 事業ポートフォリオの再構築

- ・グループ経営資源の配分の最適化、事業価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しを行う。

### セグメント経営

- ・グループの事業を業種ごとにセグメントに区分し、一体的な目標設定、運営管理を行うことで、プロフェッショナル集団として、ベストプラクティスを追求する。
- ・セグメントごとにグループ外企業との提携を含め、新たなビジネスモデルの確立を図る。
- ・セグメント経営を徹底するために企業再編を行う。
- ・(株)サーラコーポレーションと各セグメントの役割の明確化と権限委譲により、意思決定のスピードアップを図る。
- ・セグメントごとに経営目標を定め、クリアできない場合は経営責任を明確化し、事業の撤退、縮小の判断を行う。

### 間接部門のシェアードサービス化

- ・シェアードサービス化の推進により、バックオフィスの業務コストの削減と、サービスクオリティの向上を図る。

### 財務体質の強化

- ・資金管理の一元化により、ALM(Asset liability management:資産負債管理のことをいう。企業が、自社の資産や負債から、満期や金利などの性格を把握し、キャッシュフロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどの管理をすること)の観点から資金調達や資金運用の最適化を図る。

### 組織の活性化と人材育成

- ・様々な変革に対応できる人材を育成し会社組織の活性化を図るため、人材育成プログラム、人材マネジメントを推進する。

### IT社会への対応

- ・ITの進展を先取りし、ネットワーク社会への対応、e-businessへの取り組みを促進する。

当社は、上記計画に沿った諸施策をグループ全体で積極的に展開することで、経営統合効果を最大限かつ早期に実現し、企業価値の向上を達成できると確信しております。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資が減少を続け、個人消費も雇用・所得環境を反映して低調に推移するなど、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは経営統合によるシナジー効果を、営業・管理両面において早期かつ最大限に実現すべく、総力をあげた取組みを続けております。

その一環として、当社グループが当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

### ・ 間接部門の統合

標準化・効率化された間接業務を子会社に提供する「シェアードサービスセンター」構築の第1段階として、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の総務、人事、経理部門等を当社に集約し、間接部門の効率化・合理化を図りました。

### ・ エネルギーソリューションの推進

ガステックサービス株式会社のエネルギー供給と株式会社中部の設備技術を融合し、エネルギー供給から設備の設計・施工、運用管理に至るまでをワンストップで行い、多様化するお客さまニーズに最適なエネルギーソリューションを提供するため、ガステックサービス株式会社に「エネルギーソリューション部」を設置しました。

なお、当社は平成14年5月1日に設立されましたので、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、ガステックサービス株式会社を取得会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社を被取得会社として識別しました結果、当期の連結決算には、ガステックサービス株式会社及びその連結子会社については12カ月間の決算に基づく経営成績が、その他の会社については6カ月間の決算に基づく経営成績が、それぞれ反映されております。

従って、土木、建設等の工事関連事業や石油類輸送など、年度末や冬季が需要期に当たる子会社については、不需要期の業績のみが当期の連結決算に反映されており、収益の見込める需要期の業績は含まれておりません。

以上により、当期の連結業績につきましては、売上高は98,602百万円、経常利益は1,349百万円となりました。また、投資有価証券評価損をはじめとする特別損失291百万円を計上し、連結子会社各社の法人税、住民税及び事業税の合計額が1,168百万円となりましたことなどにより、当期純損失は102百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業：売上高60,120百万円、営業利益1,975百万円（12カ月間の業績）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、中部瓦斯株式会社の天然ガス転換に伴い都市ガス用のLPガス販売量が大幅に減少しましたが、業務用、工業用、卸売を伸長させることにより、LPガス全体ではほぼ横ばいの販売量を確保することができました。石油製品は、ガソリンの販売量が伸長しましたが、平成14年1月から3月にかけての暖冬の影響により、空調・給湯需要を中心に灯油、重油の販売量が減少しました。また、数年来取組んでいる分散型発電向け重油については、新規顧客を当期に10件獲得することができました。高圧ガスは、酸素、炭酸ガス、アルゴン、新冷媒ガスなどの販売量が伸長しました。



社会インフラ整備事業：売上高 5,731 百万円、営業損失 277 百万円（6 カ月間の業績）

社会インフラ整備事業につきましては、豊橋市、豊川市の大型水道工事や名古屋市の宅地造成工事を受注することができました。また、生コン製造は浜名湖周辺のリゾート開発等の受注により、売上を伸ばしました。しかし、公共工事、民間工事とも減少が続いた影響は大きく、全般的には低調な状況となりました。

ファシリティ・マネジメント事業：売上高 4,298 百万円、営業損失 411 百万円（6 カ月間の業績）

ファシリティ・マネジメント事業につきましては、設備の保守・メンテナンス・POM（病院施設管理）事業は順調に推移しました。一方、設備工事は、ビルなどの一般設備物件の受注は順調に推移しましたが、設備投資減少の影響を受け、工場などの大型物件の受注は低調に推移しました。

カーライフサポート事業：売上高 4,725 百万円、営業利益 41 百万円（6 カ月間の業績）

カーライフサポート事業につきましては、輸入自動車販売は、平成 14 年 7 月に「アウディ沼津」を新設し、フォルクスワーゲン店 5 店舗、アウディ店 3 店舗で積極的な輸入自動車販売を展開しました。その結果、アウディ車の販売が増加し、全般的に順調に推移しました。また、販売車輛の増加に伴い、輸入自動車の整備サービスについても順調に営業を拡大することができました。

アニマルヘルスケア事業：売上高 14,020 百万円、営業利益 165 百万円（12 カ月間の業績）

アニマルヘルスケア事業につきましては、BSE（牛海綿状脳症）の影響による牛肉需要減少の反動から豚肉・鶏肉消費が伸長し、養豚業者・養鶏業者向けの動物用医薬品の販売が順調に推移しました。また、小動物病院向けの医薬品や療法食の販売が伸長したほか、畜産用機器の販売も搾乳ロボットなどの大型物件の受注により伸長するなど、全般的に順調な販売状況となりました。

ロジスティクス事業：売上高 1,136 百万円、営業利益 3 百万円（6 カ月間の業績）

ロジスティクス事業につきましては、石油類輸送は、中部瓦斯株式会社の天然ガス転換に伴う大幅な減少分を、新規 LP ガス配送先の獲得などによってカバーし、ほぼ横ばいの実績を確保することができました。また、一般貨物運送では、新規事業として「サーラ引越便」を開始したほか、産業廃棄物等の運搬収集業、書類等のリサイクル処理業を開始しましたが、荷動きの低迷、運賃の値下げ要請等により、全般的には低調に推移しました。

その他の事業：売上高 8,568 百万円、営業利益 185 百万円（主に 12 カ月間の業績）

その他の事業につきましては、情報通信事業はソフト開発事業での受注は回復傾向で推移しました。また、インターネット事業では、ADSL コースの加入者数を着実に伸ばすことができました。

一方、ホスピタリティ事業は、ホテルの客室稼働率は回復傾向で推移しましたものの、宴会組数の減少と宴会規模の縮小などにより、全般的には低調に推移しました。

## 2. 次期の見通し

景気は急速な回復を見込みにくい状況であるのに加え、主力商品である LP ガス・石油製品の仕入価格は当期を上回る水準で推移することが予想されるなど、次期においても厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは前記「中長期的な会社の経営戦略」に記載した中期経営計画に基づく施策を積極的に展開していきます。

### ・エネルギーサプライ&ソリューション事業

「顧客価値の創造」を源泉とする競争力強化、供給スキームの改革により販売価格下落傾向下での収益力向上を図ります。

・社会インフラ整備事業

都市の発展に欠くことのできない社会インフラ整備を「環境」と「リサイクル」の視点からサポートする企業体として、地元地域に密着した事業展開を図ります。

・ファシリティ・マネジメント事業

あらゆる顧客にとって重要課題となっている環境問題、エネルギー問題、地震対策等についてのニーズに、ファシリティ（設備）という切り口から最適なソリューションを提供していきます。

・カーライフサポート事業

ブランド力の高いフォルクスワーゲン、アウディのディーラーシップを最大限に活用し、購入者層に合わせた魅力ある店舗づくりと、メンテナンスサービスの充実等顧客満足の向上によって、両社専売店の中でトップクラスの販売実績、再購入率を追求していきます。

・アニマルヘルスケア事業

ペットから家畜まで動物の飼料、医薬品及び周辺商品の販売において、先進的な営業スタイルの確立により最高の品質とサービスを提供していきます。

・ロジスティクス事業

強みを活かせる地場輸送網の拡充や、引越し便、産業廃棄物運搬等高付加価値輸送へのシフトを推進していきます。

これらにより、当社グループの次期の業績につきましては、売上高 132,482 百万円、経常利益 3,020 百万円、当期純利益 897 百万円を見込んでおります。また、セグメント別の売上高は、エネルギーサプライ & ソリューション事業 63,788 百万円、社会インフラ整備事業 14,222 百万円、ファシリティ・マネジメント事業 13,306 百万円、カーライフサポート事業 11,852 百万円、アニマルヘルスケア事業 14,480 百万円、ロジスティクス事業 2,413 百万円、その他の事業 12,419 百万円を予想しております。

## 財 政 状 態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比 4,452 百万円増加し、9,573 百万円となりました。これは、主に株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額が 5,021 百万円となりましたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,685 百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 1,109 百万円、減価償却費 2,870 百万円の計上と、回収による売上債権の減少額 3,263 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,825 百万円となりました。これは、主に導管等の有形固定資産取得による支出 2,548 百万円、関連会社などへの貸付による支出 2,235 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、445 百万円となりました。これは、主に返済による短期借入金の純減少額が 788 百万円となりましたことによるものであります。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成14年11月30日現在)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
流動資産	37,928	42.00	流動負債	47,008	52.05
現金及び預金	8,678		支払手形及び買掛金	15,444	
受取手形及び売掛金	19,328		短期借入金	19,366	
有価証券	938		1年以内返済予定長期借入金	4,020	
たな卸資産	4,954		未払法人税等	888	
繰延税金資産	393		繰延税金負債	0	
その他	3,894		賞与引当金	979	
貸倒引当金	260		完成工事補償引当金	4	
			その他	6,304	
固定資産	52,385	58.00	固定負債	19,723	21.84
有形固定資産	42,195	46.72	長期借入金	10,627	
建物及び構築物	11,723		繰延税金負債	151	
機械装置及び運搬具	4,421		退職給付引当金	7,081	
導管	2,721		連結調整勘定	1,018	
土地	20,811		その他	845	
建設仮勘定	143				
その他	2,375		負債合計	66,732	73.89
無形固定資産	1,125	1.24	少数株主持分		
営業権	489		少数株主持分	1,302	1.44
その他	635		資本の部		
投資その他の資産	9,064	10.04	資本金	8,000	8.86
投資有価証券	2,088		資本剰余金	8,960	9.92
長期貸付金	763		利益剰余金	6,128	6.78
繰延税金資産	2,519		その他有価証券評価差額金	7	0.01
その他	4,205		自己株式	816	0.90
貸倒引当金	512				
繰延資産	0	0.00	資本合計	22,279	24.67
その他	0		負債、少数株主持分及び資本合計	90,314	100.00
資産合計	90,314	100.00			

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)		
科 目	金 額	百 分 比
		%
売 上 高	98,602	100.00
売 上 原 価	74,260	75.31
売 上 総 利 益	24,342	24.69
販売費及び一般管理費	23,121	23.45
営 業 利 益	1,220	1.24
営 業 外 収 益	488	0.50
受 取 利 息	49	
受 取 配 当 金	25	
連結調整勘定償却額	95	
そ の 他	317	
営 業 外 費 用	359	0.37
支 払 利 息	286	
持分法による投資損失	32	
そ の 他	39	
経 常 利 益	1,349	1.37
特 別 利 益	52	0.05
固 定 資 産 売 却 益	38	
投資有価証券売却益	13	
特 別 損 失	291	0.29
固 定 資 産 売 廃 却 損	131	
投資有価証券評価損	80	
投資損失引当金繰入額	6	
貸倒引当金繰入額	73	
税金等調整前当期純利益	1,109	1.13
法人税、住民税及び事業税	1,168	1.18
過年度法人税、住民税及び事業税	174	0.18
法 人 税 等 調 整 額	150	0.15
少 数 株 主 利 益	20	0.02
当 期 純 損 失	102	0.10

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)	
科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,925
資本剰余金増加高	35
自己株式処分差益	35
資本剰余金期末残高	8,960
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,408
利益剰余金減少高	177
配当金	152
役員賞与	24
当期純損失	102
利益剰余金期末残高	6,128

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)	
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,109
減価償却費	2,870
連結調整勘定償却額	95
貸倒引当金の増加額(減少額)	83
賞与引当金の増加額(減少額)	40
完成工事補償金の増減額(減少額)	2
退職給付引当金の増加額(減少額)	295
受取利息及び受取配当金	75
支払利息	286
持分法による投資損失	32
固定資産売却損	92
投資有価証券売却益	13
投資有価証券評価損	80
投資損失引当金繰入額	6
貸倒引当金繰入額	73
売上債権の減少額(増加額)	3,263
たな卸資産の減少額(増加額)	670
仕入債務の増加額(減少額)	1,896
その他	255
小 計	6,573
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	280
法人税等の支払額	1,581
その他	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	20
有形固定資産の取得による支出	2,548
有形固定資産の売却による収入	399
無形固定資産の取得による支出	448
投資有価証券の取得による支出	158
投資有価証券の売却による収入	46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127
貸付による支出	2,235
貸付金の回収による収入	155
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(減少額)	788
長期借入による収入	2,300
長期借入金の返済による支出	2,197
自己株式の売却による収入	561
自己株式の取得による支出	14
配当金の支払額	153
少数株主への配当金の支払額	1
株式移転交付金の支払額	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	445
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	585
現金及び現金同等物期首残高	5,121
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	16
株式移転に伴う現金及び現金同等物増加額	5,021
現金及び現金同等物期末残高	9,573

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)プラザ

#### (2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、中部工事(株)、誠和警備保障(株)、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社数 6社

持分法適用会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールピー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツメディカル、中部工事(株)、誠和警備保障(株)、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

ガステックサービス(株)、(株)中部及び新協オートサービス(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)サーラコーポレーションを設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。

資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうちガステックサービス(株)を取得会社、(株)中部及び新協オートサービス(株)を被取得会社として識別した結果、ガステックサービス(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、(株)中部及びその連結子会社並びに新協オートサービス(株)についてはパーチェス法を適用しております。

株式移転比率	完全親会社	ガ ストックサービス(株)	(株)中部	新協オートサービス(株)
	1	1	0.54	0.9

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (ロ) たな卸資産

L Pガス及び石油燃料については、月次総平均法に基づく原価法、未成工事支出金、仕掛品及び自動車については個別法による原価法、その他のものについては、最終仕入原価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が 100 千円以上 200 千円未満の資産については、主として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50 年

機械及び運搬具 2～12 年

導管 13 年

また、営業権については、商法の規定する償却期間（5 年間）で均等償却する方法、その他の無形固定資産および長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）による定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

#### (ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去 3 年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。



(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、受取利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利に対する変動金利

(ハ) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	294 百万円
支払手形	500 百万円
その他流動負債	51 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,340 百万円

3. 担保に供している資産

土 地	1,406 百万円
-----	-----------

上記物件について長期借入金 1,892 百万円の担保に供しております。

4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	652 百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5 百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券より投資損失引当金 66 百万円を控除して表示しております。

6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。

普通株式	1,712 千株
------	----------

7. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	24,720 百万円
借入実行残高	17,350 百万円
差引額	7,370 百万円

8. 保証債務に係る注記

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

豊橋ケーブルネットワーク(株)	393 百万円
(株)エムエムアイ	39 百万円
神野新田開発(株)	244 百万円
三井物産(株)	161 百万円

計 839 百万円

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	9,301 百万円
賞与引当金繰入額	776 百万円
退職給付費用	1,045 百万円
貸倒引当金繰入額	202 百万円
減価償却費	2,346 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
導 管	10 百万円
土 地	26 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
計	<u>38 百万円</u>

3. 固定資産売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

機械装置及び運搬具	1 百万円
導 管	0 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
計	<u>2 百万円</u>

(2) 固定資産廃却損

建物及び構築物	52 百万円
機械装置及び運搬具	46 百万円
導 管	14 百万円
有形固定資産その他	13 百万円
無形固定資産その他	1 百万円
計	<u>129 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,678 百万円
有価証券勘定(中期国債ファンド他)	922 百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	26 百万円
現金及び現金同等物	<u>9,573 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東海燃料㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	91 百万円
固定資産	16 百万円
連結調整勘定	411 百万円
流動負債	345 百万円
株式の取得価額	173 百万円
現金及び現金同等物	45 百万円
差引：子会社取得のための支出	<u>127 百万円</u>

(リース取引関係)

[借主側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工具器具及び備品)	計
取 得 価 額 相 当 額	当連結会計年度 146	当連結会計年度 536	当連結会計年度 683
減価償却累計額相当額	当連結会計年度 40	当連結会計年度 269	当連結会計年度 310
期 末 残 高 相 当 額	当連結会計年度 105	当連結会計年度 266	当連結会計年度 372

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (当連結会計年度)

1 年 以 内	154 百万円
1 年 超	218 百万円
計	<u>372 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (当連結会計年度)

支 払 リ ー ス 料	124 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (当連結会計年度)

未経過リース料

1 年 以 内	6 百万円
1 年 超	27 百万円
計	<u>33 百万円</u>

[貸主側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	計
取 得 価 額	当連結会計年度 43	当連結会計年度 2,406	当連結会計年度 2,449
減価償却累計額	当連結会計年度 4	当連結会計年度 1,109	当連結会計年度 1,114
期 末 残 高	当連結会計年度 38	当連結会計年度 1,296	当連結会計年度 1,335

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (当連結会計年度)

1 年 以 内	433 百万円
1 年 超	771 百万円
計	<u>1,205 百万円</u>

## (3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 (当連結会計年度)

受取リース料	395百万円
減価償却費相当額	351百万円
受取利息相当額	66百万円

## (4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引 (当連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	3百万円
1年超	6百万円
計	<u>10百万円</u>

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年11月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384	489	104
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	384	489	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	834	735	99
	(2) 債券			
	(3) その他	36	26	9
	小計	870	761	109
計		1,255	1,250	4

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において80百万円減損処理しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	12	

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1	
(2) 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	652	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	268	
中期国債ファンド他	922	
計	1,843	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 国債・地方債等 社債 その他		1		
2. その他 投資信託 貸付信託	16			
計	16	1		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	18,967
(2) 年金資産	8,343
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	10,624
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	3,638
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	6,985
(8) 前払年金費用	96
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	7,081

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年5月1日から 平成14年11月30日まで)
(1) 勤務費用	624
(2) 利息費用	388
(3) 期待運用収益(減算)	182
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	337
(6) 過去勤務費用の費用処理額	
(7) 退職給付費用	1,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年5月1日から 平成14年11月30日まで)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,501 百万円
固定資産に係る未実現利益	306 百万円
賞与引当金	290 百万円
繰越欠損金	1,518 百万円
未払事業税	57 百万円
投資有価証券評価損	202 百万円
貸倒引当金	241 百万円
たな卸資産有税評価減	94 百万円
その他	<u>103 百万円</u>
繰延税金資産小計	5,316 百万円
繰延税金資産にかかる評価性引当額	<u>2,221 百万円</u>
繰延税金資産合計	3,094 百万円
繰延税金負債との相殺額	<u>181 百万円</u>
繰延税金資産	<u>2,913 百万円</u>
繰延税金負債	
地上権	40 百万円
全面時価評価による評価差額	235 百万円
その他	<u>57 百万円</u>
繰延税金負債合計	333 百万円
繰延税金資産との相殺額	<u>181 百万円</u>
繰延税金負債	<u>151 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,761 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8%
住民税均等割額	5.6%
繰延税金資産にかかる評価性引当額	50.1%
過年度法人税、住民税及び事業税	15.7%
自己株式売却	8.0%
その他	<u>1.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>107.4%</u>



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)

(単位:百万円)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,120	5,731	4,298	4,725	14,020	1,136	8,568		98,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183	56	215	136	2	1,197	1,165	(4,957)	
計	62,304	5,788	4,513	4,862	14,022	2,334	9,734	(4,957)	98,602
営業費用	60,328	6,065	4,925	4,820	13,856	2,330	9,549	(4,494)	97,381
営業利益	1,975	277	411	41	165	3	185	(463)	1,220
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	44,556	7,191	7,779	6,564	5,096	3,165	15,150	810	90,314
減価償却費	1,882	120	36	98	98	131	504	(0)	2,870
資本的支出	1,763	250	42	313	89	142	368	(38)	2,931

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等  
 社会インフラ整備事業・・・土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等  
 ファシリティ・マネジメント事業・・・設備工事、設備メンテナンス等  
 カーライフサポート事業・・・輸入自動車・国産自動車の販売・整備等  
 アニマルヘルスケア事業・・・動物用医薬品、畜産用機器の販売等、飼料添加物の製造・販売  
 ロジスティクス事業・・・石油類輸送、一般貨物運送  
 その他の事業・・・情報通信事業、ホテル事業、割賦販売及びリース、情報提供、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(当連結会計年度)

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた

配賦不能営業費用の金額 438百万円

(4)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社

資産の金額 4,967百万円

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

特記すべき事項はありません。

( 生産、受注及び販売の状況 )

1. 生産実績 ( 単位：百万円 )

当連結会計年度 ( 平成 14 年 5 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日まで )	
事業の種類別セグメントの名称	金 額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	225
社会インフラ整備事業	
ファシリティ・マネジメント事業	
カーライフサポート事業	
アニマルヘルスケア事業	170
ロジスティクス事業	
その他の事業	2,984
計	3,380

2. 仕入実績 ( 単位：百万円 )

当連結会計年度 ( 平成 14 年 5 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日まで )	
事業の種類別セグメントの名称	金 額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	42,487
社会インフラ整備事業	5,197
ファシリティ・マネジメント事業	4,228
カーライフサポート事業	3,956
アニマルヘルスケア事業	11,418
ロジスティクス事業	1,841
その他の事業	5,129
計	74,260

3. 受注実績 ( 単位：百万円 )

当連結会計年度 ( 平成 14 年 5 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日まで )		
事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受注残高
エネルギーサプライ&ソリューション事業	811	3
社会インフラ整備事業	3,304	1,503
ファシリティ・マネジメント事業	4,955	4,035
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	206	
ロジスティクス事業		
その他の事業	6,216	1,340
計	15,496	6,883

4. 販売実績 ( 単位：百万円 )

当連結会計年度 ( 平成 14 年 5 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日まで )	
事業の種類別セグメントの名称	金 額
エネルギーサプライ&ソリューション事業	60,120
社会インフラ整備事業	5,731
ファシリティ・マネジメント事業	4,298
カーライフサポート事業	4,725
アニマルヘルスケア事業	14,020
ロジスティクス事業	1,136
その他の事業	8,568
計	98,602

# 平成14年11月期 個別財務諸表の概要

平成15年1月28日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

上場取引所 東 名

コード番号 2734

本社所在都道府県

(URL http://www.sala.jp/)

愛知県

代表者 代表取締役社長 神野吾郎

問合せ先責任者 IR推進室長 望月志郎

TEL (0532)33-8877

決算取締役会開催日 平成15年1月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年2月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 14年11月期の業績(平成14年5月1日～平成14年11月30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	950	-	485	-	485	-
-	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	483	-	12.01	-	1.7	1.7	51.1
-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 14年11月期 40,242,679株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7カ月間の変則決算となっております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年11月期	5.00	-	5.00	201	41.6	0.7
-	-	-	-	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	29,274	29,056	99.3	722.22
-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 14年11月期 40,232,260株

期末自己株式数 14年11月期 18,575株

## 2. 15年11月期の業績予想(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	535	130	128	5.00	-	-
通期	1,178	364	360	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円95銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

当期(平成14年11月30日現在)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
流動資産	536	1.83	流動負債	217	0.74
現金及び預金	244		支払手形	11	
未収入金	288		未払金	23	
その他	4		未払費用	153	
貸倒引当金	0		未払法人税等	2	
固定資産	28,737	98.17	賞与引当金	26	
有形固定資産	0	(0.00)	その他	0	
無形固定資産	0	(0.00)			
投資その他の資産	28,737	(98.17)	負債合計	217	0.74
関係会社株式	28,737				
			資本の部		
			資本金	8,000	27.33
			資本剰余金	20,584	70.32
			資本準備金	20,584	
			利益剰余金	483	1.65
			当期末処分利益	483	
			自己株式	11	0.04
			資本合計	29,056	99.26
資産合計	29,274	100.00	負債資本合計	29,274	100.00

## 損益計算書

(単位：百万円)

当期(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)		
科目	金額	百分比
		%
営業収益	950	100.00
業務受託料収入	361	
受取配当金	588	
営業費用	464	48.89
一般管理費	464	
営業利益	485	51.11
営業外収益	0	0.03
営業外費用	0	0.00
経常利益	485	51.14
税引前当期純利益	485	51.14
法人税、住民税及び事業税	2	0.26
当期純利益	483	50.88
当期末処分利益	483	50.88

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取得価額が 100 千円以上 200 千円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	0 百万円
2. 当期末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。	
支払手形	7 百万円
3. 資本金に関する注記	
授 権 株 式 数	120,000 千株
発 行 済 株 式 数	40,250 千株
(損益計算書関係)	(当 期)
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社よりの業務受託料収入	361 百万円
関係会社よりの受取配当金	588 百万円

(税効果会計関係)

(当期)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10百万円
繰越欠損金	31百万円
その他	<u>0百万円</u>
繰延税金資産小計	42百万円
繰延税金資産にかかる評価性引当額	<u>42百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>-百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差

異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.67%
住民税均等割額	0.51%
繰延税金資産にかかる評価性引当額	6.44%
その他	<u>2.21%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.51%</u>

## 利益処分案

(単位：百万円)

当期(平成14年5月1日から平成14年11月30日まで)	
科目	金額
当期末処分利益	483
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	201
(1株につき5円)	
取締役賞与金	2
次期繰越利益	279

## 役員 の 異 動 (平成 15 年 2 月 27 日付)

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 新任代表取締役候補

代表取締役会長                      中 村 捷 二 (現・取締役会長)

#### (2) 退任予定代表取締役

代表取締役                              山 崎 康 夫 (当社監査役に就任予定)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役                                      小 林        勇 (現・当社監査役)

#### (2) 新任監査役候補

監査役 (常勤)                              山 崎 康 夫 (現・当社代表取締役)

社外監査役 (非常勤)                      一 柳 良 雄 (㈱一柳アソシエーツ代表取締役)

#### (3) 退任予定取締役

代表取締役                              山 崎 康 夫 (当社監査役に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)                              小 林        勇 (当社取締役に就任予定)